

平成16年事業所・企業統計調査結果(速報)

平成17年7月

岐阜県知事公室統計調査課

調査の概要

1 目的

平成16年事業所・企業統計調査は、民営の事業所及び企業の活動の状態を調査し、もって事業所及び企業の産業、従業者規模などの基本的構造を明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を整備することを目的とする。

2 調査の根拠

統計法指定統計第2号

3 調査期日

平成16年6月1日

事業所・企業統計調査は5年ごとに実施することになっている。今回はその中間年（調査の3年後）に簡易調査として実施した。

4 調査対象

調査期日現在に存在する民営の事業所を対象とした。
ただし、個人経営の農・林・漁業並びに家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

5 調査の方法等

民営の事業所を対象とした全数調査で、総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 指導員（19人） - 調査員（1,840人）の流れにより、調査員が調査票を配布し、収集する方法により行った。

なお、今回の調査は、調査対象の事業所及び企業の負担を軽減し、より効率的に調査を実施する観点から、サービス業基本調査及び商業統計調査と同時に1枚の調査票で実施した。

6 調査事項

<事業所に関する事項>

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 本所・支所の別
- オ 開設時期
- カ 従業者数
- キ 事業の種類

<会社企業に関する事項>

- ア 資本金額
- イ 会社全体の常用雇用者数
- ウ 会社全体の主な事業の種類

7 利用上の注意

この数値は速報値を県独自に集計したものであり、後日公表する確報値とは異なる場合がある。

用語の解説

1 民営事業所

- (1) 事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

経済活動が単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること

物の生産、サービスの提供が、従業員と設備を有して、継続的に行われていること

すなわち、一般に、商店、工場、事務所、営業所、銀行、学校、病院、寺院、旅館などと呼ばれているものが事業所である。

- (2) 民営とは、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
(3) 派遣・下請けのみの事業所とは、当該事業所に所属する従業員が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

2 経営組織

- (1) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営とする。

- (2) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

会社

株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社及び外国の会社をいう。

外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加している、いわゆる外資系の会社は外国の会社とはしない。

会社以外の法人

法人格を持っているもののうち、会社以外の法人をいう。

例えば、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、事業協同組合、農（漁）業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、日本放送協会（NHK）、各種の公団・公庫・事業団などが含まれる。

法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

3 従業員

従業員とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。また、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業員に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業員は、賃金・給与を支給されていなくても従業員とした。

4 産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の販売額又は収入額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成14年3月7日 総務省告示第139号）に基づき分類したものをいう。

なお、一部の小分類項目については、分割したものも小分類としている。

調査結果の概要

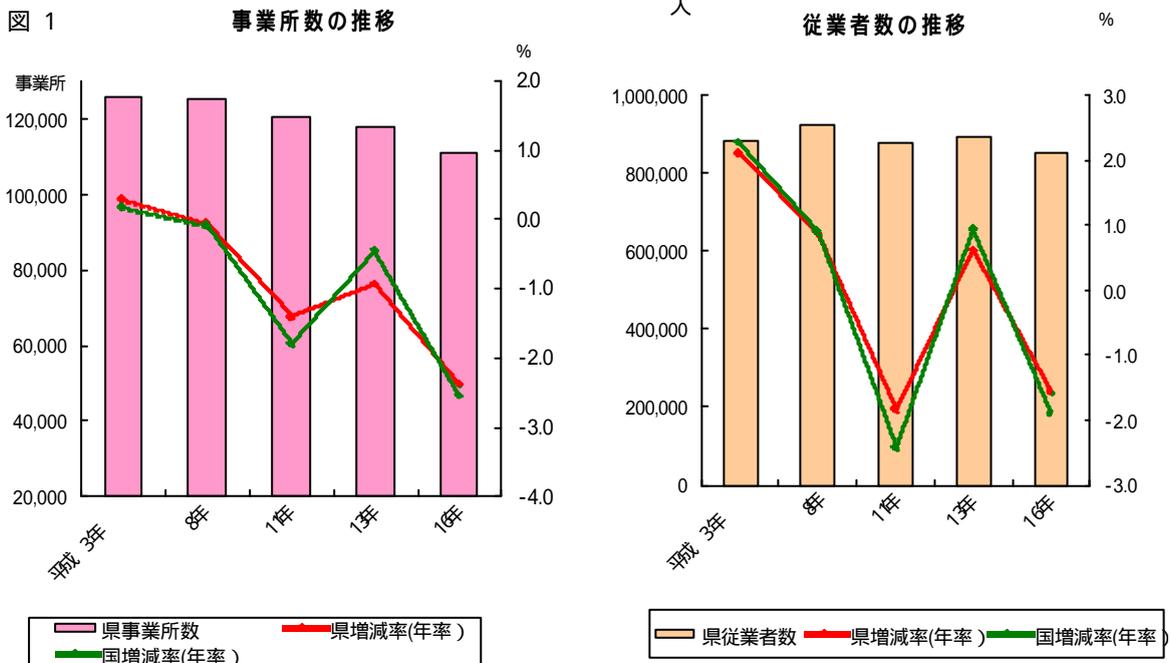
1 概況

事業所数、従業者数ともに減少

平成16年6月1日現在の本県の民営事業所数は、11万782事業所で、前回調査した平成13年より7365事業所、率にして6.2%減少し、平成8年調査以降連続の減少となり、減少幅も拡大した。

また従業者数は、85万3956人で、平成13年より3万6643人、率にして4.1%の減少となった。

なお、1事業所当たりの従業者数は、平成13年よりわずかに増加し、7.7人となった。
(表1、図1、2)



2 産業別

拡大する医療、福祉、サービス業、縮小する製造業、卸売・小売業

事業所数が最も多い産業は、「卸売・小売業」の2万9508事業所で全産業の26.6%を占めている。次いで「サービス業」が1万9226事業所(構成比17.4%)、「製造業」1万8563事業所(同16.8%)、「飲食店、宿泊業」1万4482事業所(同13.1%)の順となり、上位4産業で全体の約7割を占めている。

構成比を平成13年と比べると、「サービス業」(1.2ポイント)、「医療、福祉」(0.5ポイント)が上昇したのに対して、「卸売・小売業」(1.2ポイント)、「製造業」(0.9ポイント)などが低下した。

増減率をみると、「医療、福祉」(7.2%)及び「サービス業」(0.3%)のみが増加したのに対し、「情報通信業」(23.6%)をはじめ他の産業は減少した。

(表2-1、図3、4)

図3

産業大分類別事業所数

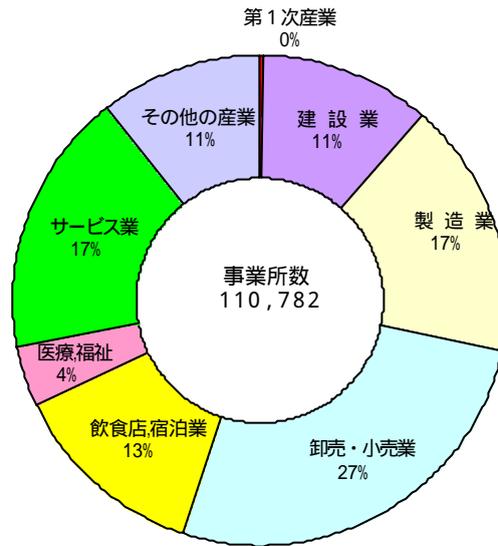
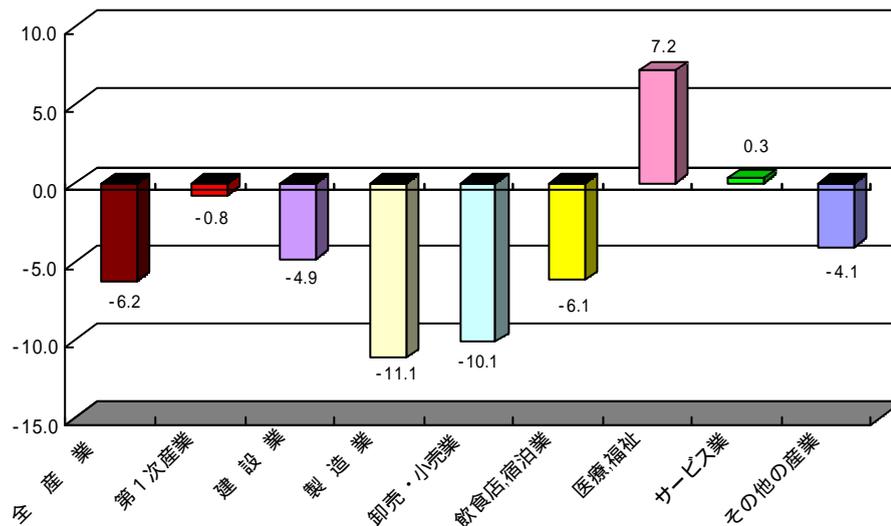


図4

産業別事業所数の増減率



また、従業者数が最も多い産業は、「製造業」の23万4965人で全従業者数の27.5%を占めている。次いで「卸売・小売業」19万444人（構成比22.3%）、「サービス業」10万7007人（同12.5%）、「飲食店、宿泊業」8万287人（同9.4%）の順となり、上位4産業で全体の約7割を占めている。

構成比を平成13年と比べると、「医療、福祉」（1.1ポイント）、「サービス業」（0.9ポイント）などが上昇したのに対して、「製造業」（0.9ポイント）、「卸売・小売業」（0.9ポイント）などが低下した。

増減率をみると、「医療、福祉」（15.8%）、「複合サービス業」（3.8%）、「サービス業」（3.3%）などが増加したのに対し、「鉱業」（18.8%）、「建設業」（8.6%）及び「電気・ガス・熱供給・水道業」（8.5%）などが減少した。

（表2-2，図5、6）

図5 産業別従業者数の構成比

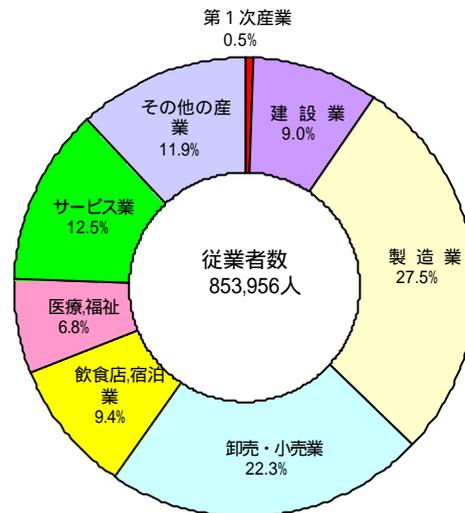
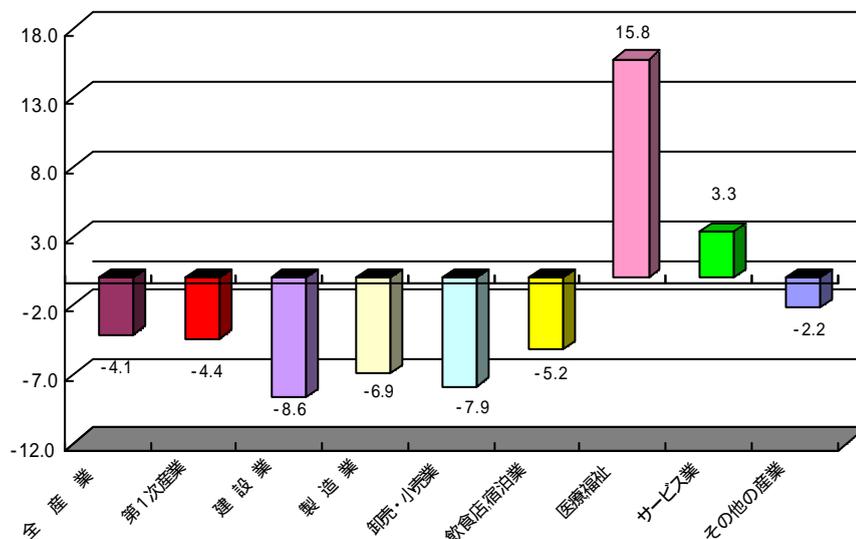


図6

産業別従業者の増減率



3 従業者規模別

「1～4人」規模で事業所数、従業者数とも大きく減少

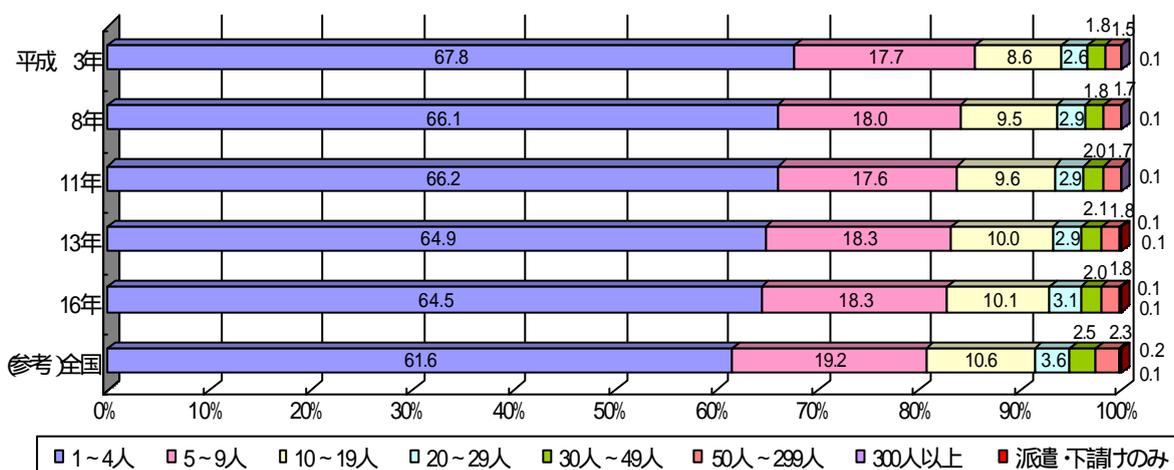
事業所数全体の64.5%を占める「1～4人」規模事業所の従業者数は全体の18.0%であるのに対して、事業所数全体の0.1%を占める「300人以上」規模事業所の従業者数は全体の7.1%となっている。

増減率をみると、「300人以上」規模事業所を除いて、すべての従業者規模で事業所数、従業者数ともに減少した。特に「1～4人」規模事業所が、事業所数(6.8%)、従業者数(7.8%)ともに大きく減少した。

また、「派遣・下請けのみ」の事業所は、13年に比べて増加(15事業所、増率23.1%)した。

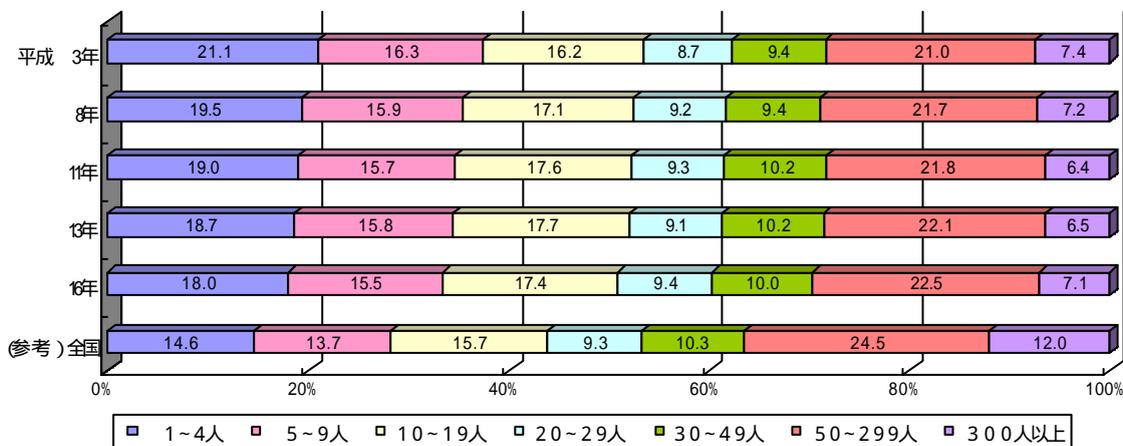
(表3-1、3-2、4-1、4-2, 図7、8)

図7 従業者規模別事業所数の構成比の推移



4 経営組織別

図8 従業者規模別従業者構成比の推移



減少する個人経営

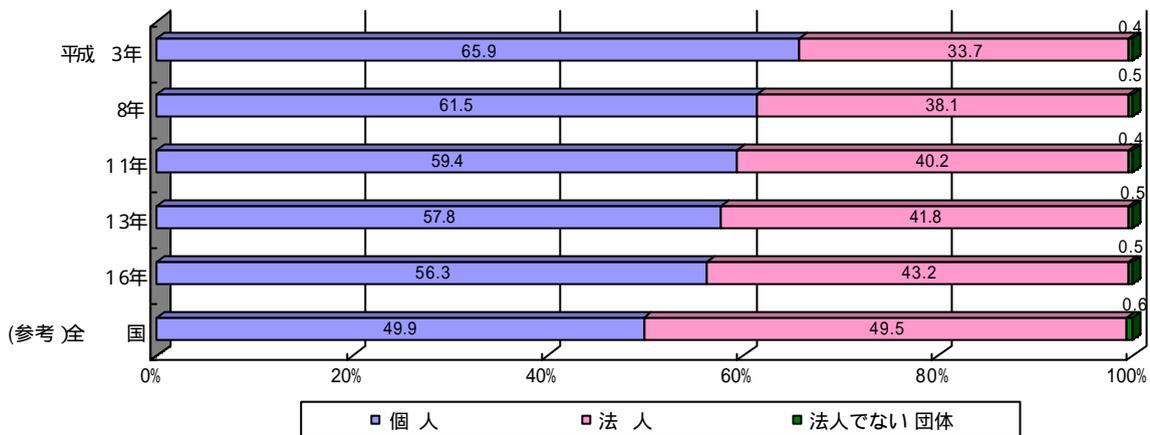
経営組織別に事業所数をみると、個人経営が6万2359事業所（構成比56.3%）で法人経営が4万7863事業所（同43.2%）となっている。

構成比の推移をみると、個人経営の減少傾向が続き、法人経営が増加している。また、会社組織のうち事業所数の約6割、従業者数の約8割が株式会社である。

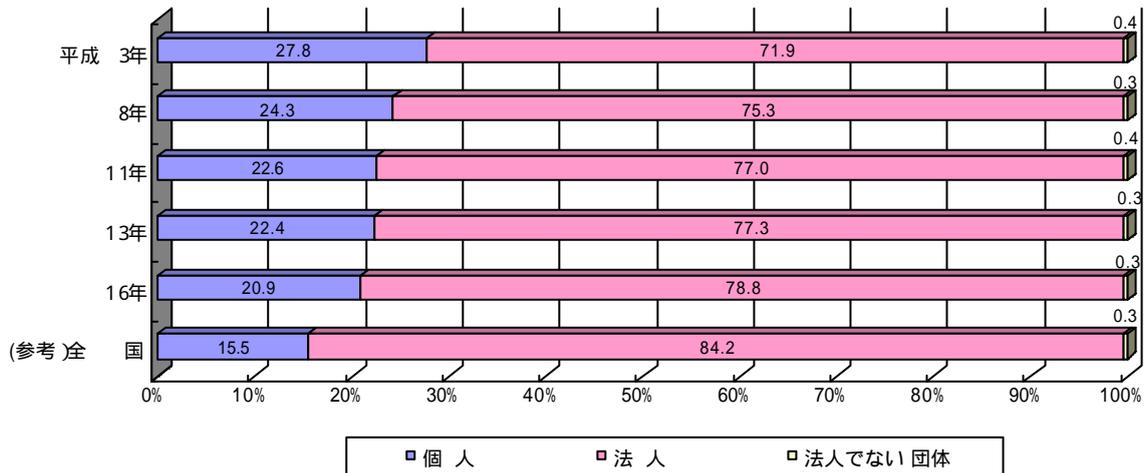
（表5-1、5-2、5-3，図9、10、11、12）

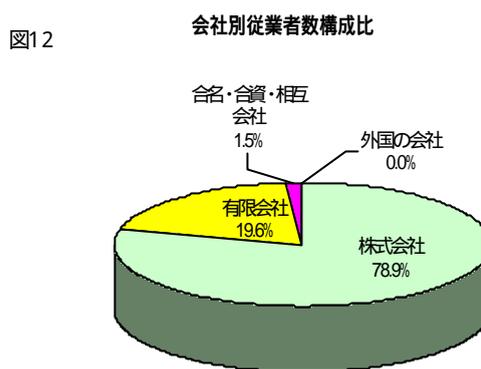
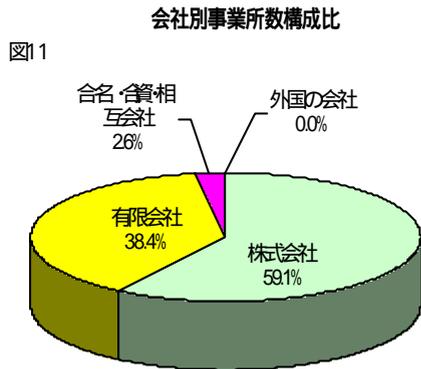
図9

経営組織別事業所数構成比の推移



経営組織別従業者数構成比の推移





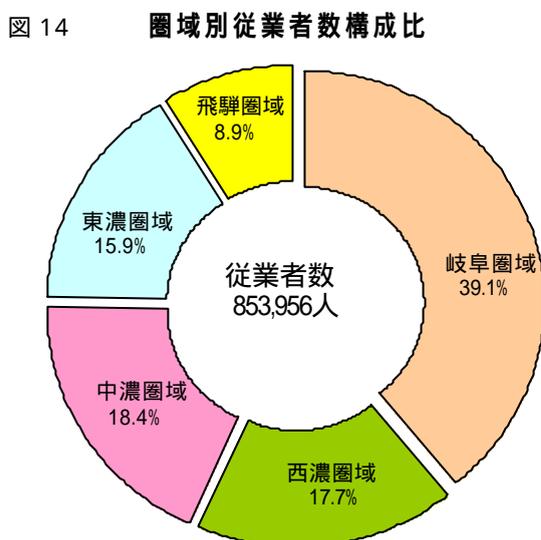
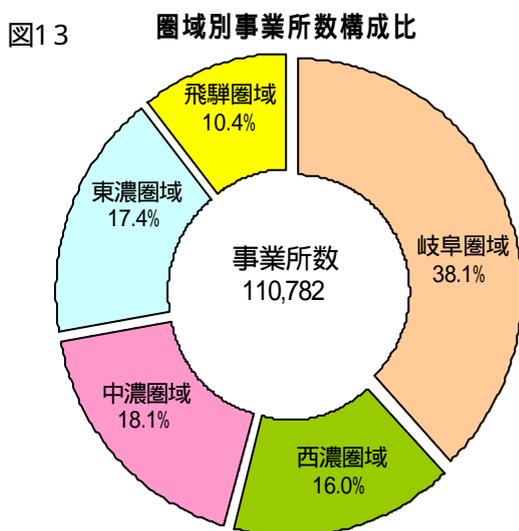
5 圏域別

全圏域で事業所数、従業者数とも減少

圏域別にみると、岐阜圏域が4万2155事業所、従業者数33万3954人と、ともに県全体の約4割を占めて最も多い。

平成13年と比べると、全圏域で事業所数、従業者数ともに減少した。

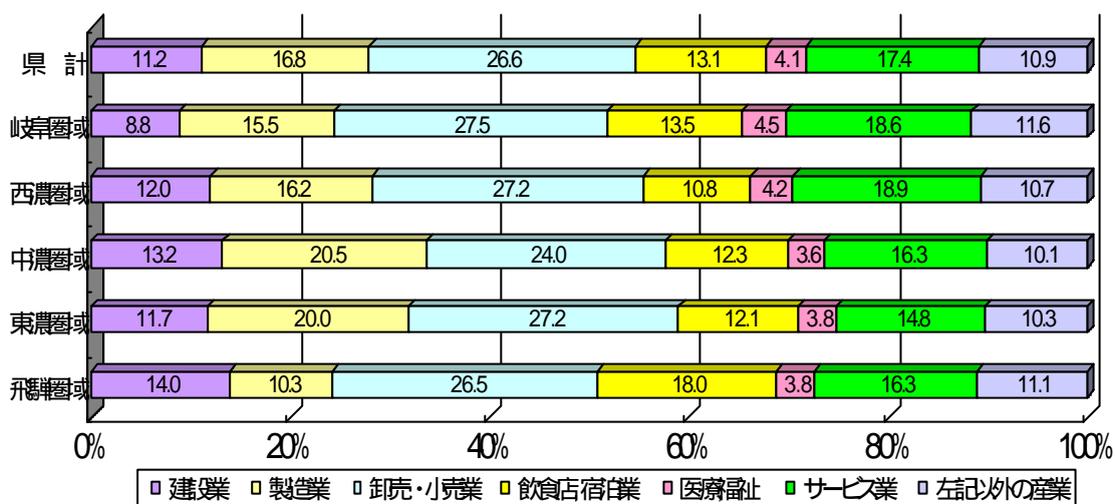
(表6-1、6-2, 図13、14)



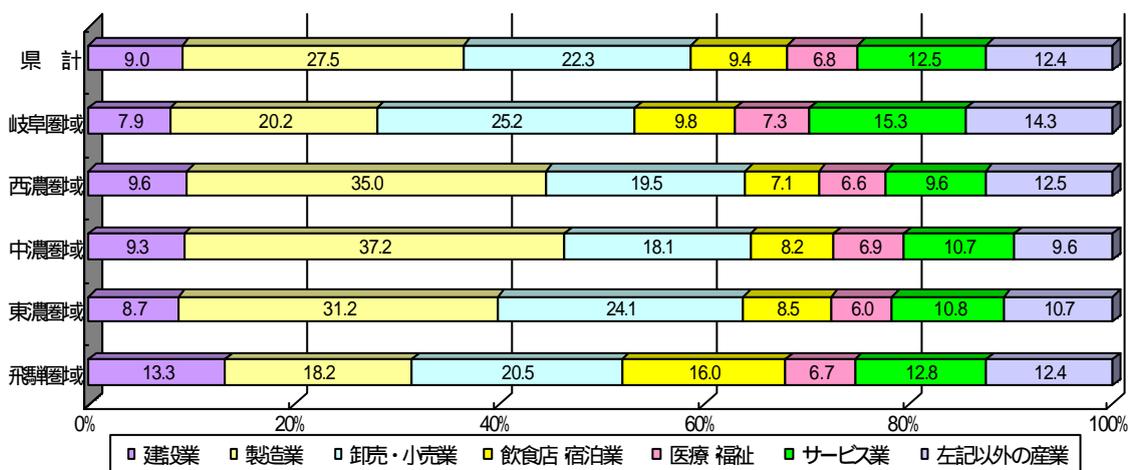
圏域別に産業別事業所数構成比をみると、他の圏域に比べて岐阜圏域では「卸売・小売業」の割合が高く、西濃圏域では「サービス業」、中濃及び東濃圏域では「製造業」、飛騨圏域では「飲食業、宿泊業」の割合が高くなっている。

(表7-1, 7-2, 図15、16)

圏域別産業別事業所数構成比



圏域別産業別従業者数構成比



概 況 表

表1 事業所数及び従業者数の推移

単位:事業所、人 %

年次	事業所数				従業者数				
	実数	増減数	対前回増減率	増減率(年率)	実数	増減数	対前回増減率	増減率(年率)	1事業所あたり
平成3年	125,925	1,645	1.3	0.3	884,026	86,373	10.8	2.1	7.0
平成8年	125,504	421	0.3	0.1	924,916	40,890	4.6	0.9	7.4
平成11年	120,686	4,818	3.8	1.4	878,763	46,153	5.0	1.8	7.3
平成13年	118,147	2,539	2.1	0.9	890,599	11,836	1.3	0.6	7.5
平成16年	110,782	7,365	6.2	2.4	853,956	36,643	4.1	1.6	7.7

参考(全国)

単位:事業所、人 %

年次	事業所数				従業者数				
	実数	増減数	対前回増減率	増減率(年率)	実数	増減数	対前回増減率	増減率(年率)	1事業所あたり
平成3年	6,559,377	47,636	0.8	0.1	55,013,776	5,789,262	11.8	2.2	8.4
平成8年	6,521,837	37,540	0.6	0.1	57,583,042	2,569,266	4.7	0.9	8.8
平成11年	6,203,249	318,588	4.9	1.8	53,806,580	3,776,462	6.6	2.4	8.7
平成13年	6,138,180	65,069	1.0	0.5	54,912,168	1,105,588	2.1	0.9	8.9
平成16年	5,729,209	408,971	6.7	2.6	52,159,347	2,752,821	5.0	1.9	9.1

表2-1 産業別事業所数

単位:事業所、%

<参考:全国>

産業大分類	平成16年		平成13年		平成13年~16年		平成16年 構成比	13~16年 増減率
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率		
全産業	110,782	100.0	118,147	100.0	7,365	6.2	100.0	6.7
第1次産業	381	0.3	384	0.3	3	0.8	0.3	4.8
農業	283	0.3	283	0.2	0	0.0	0.2	3.8
林業	76	0.1	76	0.1	0	0.0	0.0	6.2
漁業	22	0.0	25	0.0	3	12.0	0.0	8.9
第2次産業	31,053	28.0	34,023	28.8	2,970	8.7	20.0	8.8
鉱業	136	0.1	146	0.1	10	6.8	0.1	11.9
建設業	12,354	11.2	12,986	11.0	632	4.9	9.8	7.0
製造業	18,563	16.8	20,891	17.7	2,328	11.1	10.1	10.4
第3次産業	79,348	71.6	83,740	70.9	4,392	5.2	79.7	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	65	0.1	69	0.1	4	5.8	0.1	7.5
情報通信業	593	0.5	776	0.7	183	23.6	1.0	9.0
運輸業	1,702	1.5	1,789	1.5	87	4.9	2.3	5.5
卸売・小売業	29,508	26.6	32,832	27.8	3,324	10.1	28.4	9.8
金融・保険業	1,464	1.3	1,554	1.3	90	5.8	1.5	11.3
不動産業	3,929	3.5	3,958	3.4	29	0.7	5.5	3.1
飲食店、宿泊業	14,482	13.1	15,431	13.1	949	6.1	14.0	7.5
医療、福祉	4,536	4.1	4,231	3.6	305	7.2	4.8	5.9
教育、学習支援業	3,089	2.8	3,127	2.6	38	1.2	2.9	2.3
複合サービス事業	754	0.7	810	0.7	56	6.9	0.5	10.9
サービス業	19,226	17.4	19,163	16.2	63	0.3	18.8	2.7

表2 - 2 産業別従業者数

単位:人 %

<参考:全国>

産業大分類	平成16年		平成13年		平成13年~16年		1事業所あたり		平成16年 構成比	13~16年 増減率	1事業所あたり (平成16年)
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率	平成16年	平成13年			
全産業	853,956	100.0	890,599	100.0	36,643	4.1	7.7	7.5	100.0	5.0	9.1
第1次産業	4,356	0.5	4,558	0.5	202	4.4	11.4	11.9	0.4	5.7	12.0
農業	3,389	0.4	3,594	0.4	205	5.7	12.0	12.7	0.3	2.7	11.8
林業	841	0.1	779	0.1	62	8.0	11.1	10.3	0.0	10.8	10.5
漁業	126	0.0	185	0.0	59	31.9	5.7	7.4	0.1	14.6	14.2
第2次産業	313,228	36.7	338,320	38.0	25,092	7.4	10.1	9.9	27.5	9.9	12.6
鉱業	1,163	0.1	1,433	0.2	270	188	8.6	9.8	0.1	19.2	11.5
建設業	77,100	9.0	84,396	9.5	7,296	8.6	6.2	6.5	8.4	11.3	7.8
製造業	234,965	27.5	252,491	28.4	17,526	6.9	12.7	12.1	19.0	9.3	17.2
第3次産業	536,372	62.8	547,721	61.5	11,349	2.1	6.8	6.5	72.0	3.0	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,087	0.2	2,281	0.3	194	8.5	32.1	33.1	0.4	8.4	59.7
情報通信業	7,464	0.9	8,025	0.9	561	7.0	12.6	10.3	2.7	1.4	25.6
運輸業	33,732	4.0	34,236	3.8	504	1.5	19.8	19.1	5.4	2.9	21.8
卸売・小売業	190,444	22.3	206,756	23.2	16,312	7.9	6.5	6.3	23.5	7.9	7.5
金融・保険業	20,453	2.4	21,712	2.4	1,259	5.8	14.0	14.0	2.8	11.6	16.8
不動産業	9,008	1.1	8,991	1.0	17	0.2	2.3	2.3	1.9	2.2	3.1
飲食店、宿泊業	80,287	9.4	84,730	9.5	4,443	5.2	5.5	5.5	9.2	5.6	6.0
医療、福祉	58,388	6.8	50,426	5.7	7,962	15.8	12.9	11.9	8.0	13.3	15.1
教育、学習支援業	18,332	2.1	18,152	2.0	180	1.0	5.9	5.8	2.6	4.0	8.4
複合サービス事業	9,170	1.1	8,833	1.0	337	3.8	12.2	10.9	0.7	10.9	11.8
サービス業	107,007	12.5	103,579	11.6	3,428	3.3	5.6	5.4	14.9	0.1	7.2

表3-1 従業者規模別事業所数の推移

単位：事業所、%

年次	合計	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~299人	300人以上	派遣・下請けのみ
平成3年	125,925	85,334	22,348	10,770	3,233	2,210	1,913	117	
構成比	100.0	67.8	17.7	8.6	2.6	1.8	1.5	0.1	
平成8年	125,504	82,930	22,587	11,880	3,581	2,316	2,091	119	
構成比	100.0	66.1	18.0	9.5	2.9	1.8	1.7	0.1	
平成11年	120,686	79,863	21,272	11,605	3,445	2,386	2,007	108	
構成比	100.0	66.2	17.6	9.6	2.9	2.0	1.7	0.1	
平成13年	118,147	76,639	21,610	11,817	3,402	2,423	2,084	107	65
構成比	100.0	64.9	18.3	10.0	2.9	2.1	1.8	0.1	0.1
平成16年	110,782	71,454	20,296	11,151	3,384	2,269	2,037	111	80
構成比	100.0	64.5	18.3	10.1	3.1	2.0	1.8	0.1	0.1
対前回増減率	6.2	6.8	6.1	5.6	0.5	6.4	2.3	3.7	23.1

<参考：平成16年・全国>

構成比	100.0	61.6	19.2	10.6	3.6	2.5	2.3	0.2	0.1
対前回増減率	6.7	7.3	6.5	5.0	4.3	5.9	3.9	1.5	23.6

表3-2 従業者規模別従業者数の推移

単位：人、%

年次	合計	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~299人	300人以上
平成3年	884,026	186,889	144,046	142,874	76,671	82,790	185,421	65,335
構成比	100.0	21.1	16.3	16.2	8.7	9.4	21.0	7.4
平成8年	924,916	180,788	146,630	158,425	84,965	86,782	200,691	66,635
構成比	100.0	19.5	15.9	17.1	9.2	9.4	21.7	7.2
平成11年	878,763	167,126	137,947	154,526	81,585	89,701	191,289	56,589
構成比	100.0	19.0	15.7	17.6	9.3	10.2	21.8	6.4
平成13年	890,599	166,940	140,356	157,477	80,620	90,648	197,051	57,507
構成比	100.0	18.7	15.8	17.7	9.1	10.2	22.1	6.5
平成16年	853,956	153,980	132,120	148,770	80,506	85,740	192,535	60,305
構成比	100.0	18.0	15.5	17.4	9.4	10.0	22.5	7.1
対前回増減率	4.1	7.8	5.9	5.5	0.1	5.4	2.3	4.9

<参考：平成16年 全国>

構成比	100.0	14.6	13.7	15.7	9.3	10.3	24.5	12.0
対前回増減率	5.0	8.2	6.4	5.0	4.3	6.0	3.5	2.0

表4-1 従業者規模別産業別事業所数

単位：事業所

産業大分類	従業者規模							(再掲)			
	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	派遣・下請け従業者のみ	1~5人	構成比	1~20人	構成比
全産業	110,782	71,454	20,296	11,151	3,384	4,417	80	77,783	70.2	103,396	93.3
農林漁業	381	125	101	94	36	25		152	39.9	329	86.4
鉱業	136	48	47	32	5	4		51	37.5	122	89.7
建設業	12,354	7,293	2,978	1,453	341	288	1	8,208	66.4	11,788	95.4
製造業	18,563	10,560	3,502	2,177	816	1,504	4	11,630	62.7	16,336	88.0
電気・ガス・熱供給・水道業	65	20	6	12	8	19		20	30.8	39	60.0
情報通信業	593	332	114	72	25	50		371	62.6	525	88.5
運輸業	1,702	604	281	319	183	308	7	681	40.0	1,233	72.4
卸売・小売業	29,508	19,117	5,773	3,023	761	809	25	20,986	71.1	28,038	95.0
金融・保険業	1,464	563	223	406	156	114	2	631	43.1	1,212	82.8
不動産業	3,929	3,632	223	45	6	17	6	3,716	94.6	3,900	99.3
飲食店、宿泊業	14,482	9,817	2,734	1,250	379	295	7	10,671	73.7	13,850	95.6
医療、福祉	4,536	2,085	1,199	702	192	358		2,392	52.7	4,014	88.5
教育、学習支援業	3,089	2,302	375	220	75	105	12	2,415	78.2	2,904	94.0
複合サービス事業	754	293	192	175	38	54	2	342	45.4	668	88.6
サービス業	19,226	14,663	2,548	1,171	363	467	14	15,517	80.7	18,438	95.9

表4-2 従業者規模別産業別従業者数

単位：人

産業大分類	従業者規模						(再掲)			
	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	1~5人	構成比	1~20人	構成比
全産業	853,956	153,980	132,120	148,770	80,506	338,580	185,625	21.7	444,770	52.1
農林漁業	4,356	320	687	1,264	879	1,206	448	10	2,378	54.6
鉱業	1,163	125	325	428	115	170	147	13	851	73.2
建設業	77,100	16,234	19,380	19,128	8,026	14,332	20,809	27	56,022	72.7
製造業	234,965	24,372	23,002	29,199	19,596	138,796	29,722	13	78,513	33.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,087	46	39	179	184	1,639	46	2	284	13.6
情報通信業	7,464	799	731	982	583	4,369	994	13	2,652	35.5
運輸業	33,732	1,195	1,875	4,452	4,363	21,847	1,580	5	8,102	24.0
卸売・小売業	190,444	44,312	37,441	40,157	17,914	50,620	53,657	28	124,410	65.3
金融・保険業	20,453	1,283	1,499	5,780	3,699	8,192	1,623	8	8,962	43.8
不動産業	9,008	5,676	1,421	572	153	1,186	6,096	68	7,669	85.1
飲食店、宿泊業	80,287	21,546	17,711	16,618	9,061	15,351	25,816	32	56,855	70.8
医療、福祉	58,388	4,407	8,018	9,152	4,584	32,227	5,942	10	22,137	37.9
教育、学習支援業	18,332	3,702	2,416	2,952	1,780	7,482	4,267	23	9,210	50.2
複合サービス事業	9,170	652	1,291	2,320	915	3,992	897	10	4,423	48.2
サービス業	107,007	29,311	16,284	15,587	8,654	37,171	33,581	31	62,302	58.2

表5-1 経営組織別事業所数及び従業者数の推移

単位：事業所、人、%

年次	事業所数					従業者数				
	合計	個人	法人		法人でない	合計	個人	法人		法人でない
			うち会社	団体				うち会社	団体	
平成3年	125,925	82,962	42,405	36,758	558	884,026	245,513	635,369	578,214	3,144
構成比	100.0	65.9	33.7	29.2	0.4	100.0	27.8	71.9	65.4	0.4
平成8年	125,504	77,136	47,769	41,805	599	924,916	225,049	696,817	626,962	3,050
構成比	100.0	61.5	38.1	33.3	0.5	100.0	24.3	75.3	67.8	0.3
平成11年	120,686	71,691	48,460	42,241	535	878,763	198,356	676,856	605,599	3,551
構成比	100.0	59.4	40.2	35.0	0.4	100.0	22.6	77.0	68.9	0.4
平成13年	118,147	68,269	49,327	42,974	551	890,599	199,495	688,592	611,102	2,512
構成比	100.0	57.8	41.8	36.4	0.5	100.0	22.4	77.3	68.6	0.3
平成16年	110,782	62,359	47,863	41,528	560	853,956	178,052	673,302	589,754	2,602
構成比	100.0	56.3	43.2	37.5	0.5	100.0	20.9	78.8	69.1	0.3
対前回増減率	6.2	8.7	3.0	3.4	1.6	4.1	10.7	2.2	3.5	3.6

<参考 平成16年・全国>

構成比	100.0	49.9	49.5	44.1	0.6	100.0	15.5	84.2	73.8	0.3
対前回増減率	6.7	8.7	4.5	5.2	6.1	5.0	10.1	4.0	5.2	9.6

表5-2 会社別事業所数の推移

単位：事業所、%

年次	計	株式会社	有限会社	合名 合資 相互会社	外国の会社
平成3年	36,758	23,617	11,513	1,622	6
構成比	100.0	64.2	31.3	4.4	0.0
平成8年	41,805	25,507	14,797	1,493	8
構成比	100.0	61.0	35.4	3.6	0.0
平成11年	42,241	25,308	15,599	1,328	6
構成比	100.0	59.9	36.9	3.1	0.0
平成13年	42,974	25,637	16,103	1,228	6
構成比	100.0	59.7	37.5	2.9	0.0
平成16年	41,528	24,529	15,929	1,064	6
構成比	100.0	59.1	38.4	2.6	0.0
対前回増減率	3.4	4.3	1.1	13.4	0.0

<参考 平成16年・全国>

構成比	100.0	59.6	39.0	1.3	0.1
対前回増減率	5.2	5.5	4.2	14.4	19.3

表5-3 会社別従業者数の推移

単位：人、%

年次	計	株式会社	有限会社	合名 合資 相互会社	外国の会社
平成3年	578,214	469,249	92,005	16,897	63
構成比	100.0	64.2	31.3	4.4	0.0
平成8年	626,962	500,592	111,393	14,897	80
構成比	100.0	61.0	35.4	3.6	0.0
平成11年	605,599	479,180	114,272	12,076	71
構成比	100.0	59.9	36.9	3.1	0.0
平成13年	611,102	482,359	118,202	10,429	112
構成比	100.0	78.9	19.3	1.7	0.0
平成16年	589,754	465,456	115,642	8,557	99
構成比	100.0	78.9	19.6	1.5	0.0
対前回増減率	3.5	3.5	2.2	17.9	11.6

<参考 平成16年・全国>

構成比	100.0	80.4	18.4	1.1	0.1
対前回増減率	5.2	5.0	4.7	22.1	23.0

表6-1 圏別事業所数

単位：事業所 %

区 分	事 業 所 数									
	平成16年		平成13年		平成11年		13~16年		11~16年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
県 計	110,782	100.0	118,147	100.0	120,686	100.0	7,365	6.2	9,904	8.2
岐阜圏域	42,155	38.1	45,121	38.2	46,540	38.6	2,966	6.6	4,385	9.4
西濃圏域	17,709	16.0	18,916	16.0	19,433	16.1	1,207	6.4	1,724	8.9
中濃圏域	20,022	18.1	21,259	18.0	21,459	17.8	1,237	5.8	1,437	6.7
東濃圏域	19,322	17.4	20,671	17.5	20,897	17.3	1,349	6.5	1,575	7.5
飛騨圏域	11,574	10.4	12,180	10.3	12,357	10.2	606	5.0	783	6.3

表6-2 圏別従業員数

単位：人 %

区 分	従 業 者 数									
	平成16年		平成13年		平成11年		13~16年		11~16年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
県 計	853,956	100.0	890,599	100.0	878,763	100.0	36,643	4.1	24,807	2.8
岐阜圏域	333,954	39.1	345,909	38.8	345,312	39.3	11,955	3.5	11,358	3.3
西濃圏域	150,968	17.7	159,120	17.9	154,580	17.6	8,152	5.1	3,612	2.3
中濃圏域	157,172	18.4	160,291	18.0	157,846	18.0	3,119	1.9	674	0.4
東濃圏域	135,873	15.9	145,548	16.3	142,418	16.2	9,675	6.6	6,545	4.6
飛騨圏域	75,989	8.9	79,731	9.0	78,607	8.9	3,742	4.7	2,618	3.3

表7-1 圏別産業別事業所数

単位：事業所 %

区 分	全産業		建設業		製造業		卸売・小売業		飲食店、宿泊業		医療、福祉		サービス業		上記以外の産業	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
県 計	110,782	100.0	12,354	11.2	18,563	16.8	29,508	26.6	14,482	13.1	4,536	4.1	19,226	17.4	12,113	10.9
岐阜圏域	42,155	100.0	3,710	8.8	6,540	15.5	11,573	27.5	5,690	13.5	1,881	4.5	7,853	18.6	4,908	11.6
西濃圏域	17,709	100.0	2,121	12.0	2,867	16.2	4,823	27.2	1,907	10.8	752	4.2	3,352	18.9	1,887	10.7
中濃圏域	20,022	100.0	2,637	13.2	4,098	20.5	4,797	24.0	2,471	12.3	721	3.6	3,266	16.3	2,032	10.1
東濃圏域	19,322	100.0	2,270	11.7	3,868	20.0	5,250	27.2	2,329	12.1	738	3.8	2,868	14.8	1,999	10.3
飛騨圏域	11,574	100.0	1,616	14.0	1,190	10.3	3,065	26.5	2,085	18.0	444	3.8	1,887	16.3	1,287	11.1

表7-2 圏別産業別従業者数

単位:人%

区 分	全産業		建設業		製造業		卸売・小売業		飲食店、宿泊業		医療、福祉		サービス業		上記以外の産業	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
県 計	853,956	100.0	77,100	9.0	234,965	27.5	190,444	22.3	80,287	9.4	58,388	6.8	107,007	12.5	105,765	12.4
岐阜圏域	333,954	100.0	26,221	7.9	67,480	20.2	84,241	25.2	32,820	9.8	24,243	7.3	51,192	15.3	47,757	14.3
西農圏域	150,968	100.0	14,466	9.6	52,848	35.0	29,445	19.5	10,784	7.1	10,016	6.6	14,563	9.6	18,846	12.5
中農圏域	157,172	100.0	14,540	9.3	58,457	37.2	28,450	18.1	12,893	8.2	10,803	6.9	16,869	10.7	15,160	9.6
東農圏域	135,873	100.0	11,767	8.7	42,343	31.2	32,704	24.1	11,604	8.5	8,211	6.0	14,669	10.8	14,575	10.7
飛騨圏域	75,989	100.0	10,106	13.3	13,837	18.2	15,604	20.5	12,186	16.0	5,115	6.7	9,714	12.8	9,427	12.4